



2026年6月25日

各位

会社名 株式会社ソラスト
代表者名 代表取締役社長 CEO 野田 亨
(コード番号 6197 東証プライム)
問合わせ先 執行役員 管理本部長 横田 諭
(TEL. 03-6890-8904)

支配株主等に関する事項について

当社の支配株主等に関する事項は下記のとおりとなりますので、お知らせいたします。

なお、直近事業年度末日(2026年3月31日)時点では、大東建託株式会社が当社のその他の関係会社に該当していましたが、2026年5月12日付で開示した「MP-2605 株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、本日時点では、MP-2605 株式会社、MP-2604 株式会社及びMP-2603 株式会社が当社の親会社に該当しています。また、大東建託株式会社は当社のその他の関係会社に該当しています。

記

1. 親会社、支配株主(親会社を除く。)、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2026年5月18日現在)

| 名称 | 属性 | 議決権所有割合(%) | | | 発行する株券等が上場されている 金融商品取引所等 |
|--------------|----------|------------|-------|-------|---|
| | | 直接所有分 | 合算対象分 | 計 | |
| MP-2605 株式会社 | 親会社 | 53.42 | 0.00 | 53.42 | — |
| MP-2604 株式会社 | 親会社 | 0.00 | 53.42 | 53.42 | — |
| MP-2603 株式会社 | 親会社 | 0.00 | 53.42 | 53.42 | — |
| 大東建託株式会社 | その他の関係会社 | 35.12 | 0.00 | 35.12 | ・株式会社東京証券取引所 プライム市場 ・株式会社名古屋証券取引所 プレミア市場 |

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

| 名称 | 理由 |
|--------------|-----------------|
| MP-2605 株式会社 | 当社株式の直接所有者であるため |

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) MP-2605 株式会社

MP-2605 株式会社は当社議決権の 53.42%を所有しています。2026 年 5 月 12 日付「MP-2605 株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、MP-2605 株式会社は 2026 年 5 月 18 日付で、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。これに伴い、MP-2605 株式会社の親会社である MP-2604 株式会社、及びその親会社である MP-2603 株式会社も MP-2605 株式会社を通じて当社株式を間接的に保有することとなるため、当社の親会社に該当することとなりました。

MP-2605 株式会社は、一連の手続きに従って当社株式の全てを取得する予定であり、当該手続きの実施により、当社株式は所定の手続きを経て上場廃止となり、当社は MP-2605 株式会社の完全子会社となる予定です。

MP-2605 株式会社による取締役等の派遣については、同社との協議を踏まえて検討する予定です。完全子会社後の経営方針につきましては、企業価値最大化を実現していくために、引き続き当社の現経営陣にて会社運営を担っていく予定であり、一定の独立性が確保されていると考えています。

当社は、MP-2605 株式会社から資金の借入れを行っております。詳細は、「4. 支配株主等との取引に関する事項」をご参照ください。

なお、役員の兼務状況は以下のとおりです。

(2026 年 5 月 18 日現在)

| 役職 | 氏名 | 親会社等又はそのグループ企業での役職 | 就任理由 |
|-------------|------|-----------------------|---|
| 代表取締役社長 CEO | 野田 亨 | MP-2605 株式会社 代表取締役 | 代表取締役として、強いリーダーシップにより当社の成長と企業価値向上にその手腕を発揮しています。経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の更なる企業価値向上に寄与できると判断し、同氏を代表取締役に選任しています。 |

(注) 当社の取締役 5 名、監査役 3 名のうち、親会社等又はそのグループ企業との兼任役員は当該 1 名のみです。

(2) 大東建託株式会社

当社の議決権の 35.12%を所有しています。よって当社は、大東建託株式会社の持分法適用関連会社となり、大東建託株式会社は当社のその他の関係会社に該当します。なお、同社が保有する当社株式につきましては、一連の手続きに従って、当社が自己株式としてその全てを取得する予定です。

現在、大東建託株式会社との間で役員の兼務や出向者の受け入れ等、人的関係はありません。当社は、大東建託株式会社の企業グループと一部で同一の事業を営んでいますが、事業展開地域の重複は限定的であることに加えて、当社の経営方針及び事業活動等は、当社独自の基準、判断に基づいており、一定の独立性が確保されていると考えています。

4. 支配株主等との取引に関する事項

| 取引先 | 取引内容 |
|--------------|---------------|
| MP-2605 株式会社 | 極度貸付契約に基づく借入れ |

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、支配株主等との間に取引が発生する場合、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針とし、必要に応じて独立社外取締役も参加する取締役会において当該取引の合理性及び必要性並びに取引条件の妥当性について慎重に審議し意思決定を行うことで、少数株主の保護に努めています。なお、上記の MP-2605 株式会社からの借入れについては、当社及び借入先から独立した社外取締役より、当該借入れに関する意見を 2026 年 5 月 13 日に取得しております。

以上